

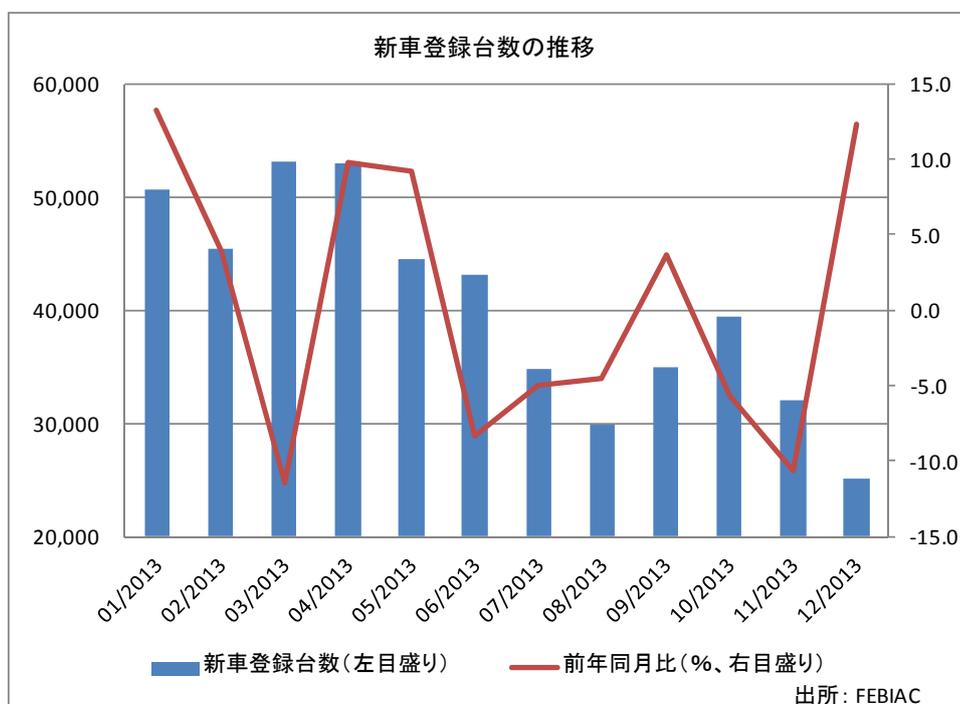
1. ベルギーの経済動向

(1) 個人の資産総額が 2013 年 9 月に最高額を更新

ベルギー国立銀行（NBB）が同国の個人の金融資産に関する統計を発表した。これによると、ベルギー人の金融資産は 2013 年第 3 四半期に合計 1 兆 578 億ユーロに達し、最高額を記録した。ベルギー国内の人口を 1,100 万人、1 世帯あたりの人数を 2.3 人とすると、世帯あたりの金融資産は約 22 万ユーロ、これに不動産資産を加えれば世帯あたりの資産額は約 40 万ユーロとなる。一方、負債の合計額は 2,194 億ユーロだった。（1 月 17 日）

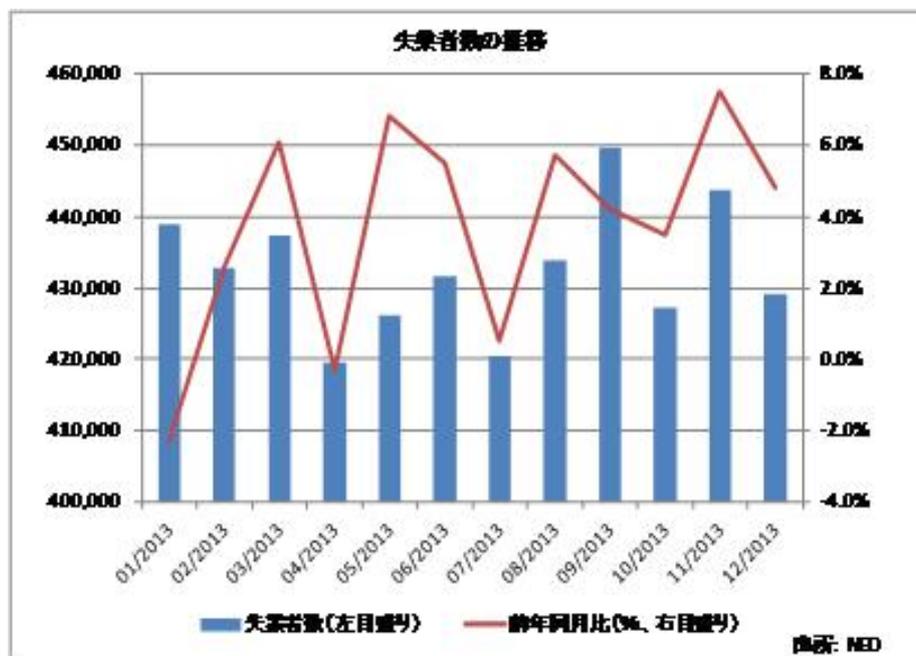
(2) 12 月の新車登録台数：前年同月比 12.35%増

ベルギー自動車工業会（FEBIAC）は、2013 年 12 月の乗用車の新車登録台数が 2 万 5,081 台（前年同月比 12.35%増）だったと発表した。メーカー別では、ルノーのシェアが 10.43%と最も高く、フォルクスワーゲン（シェア：9.14%）、オペル（同 9.09%）が続いた。（1 月 2 日）



(3) 12月の失業手当受給者数：前年同月比4.8%増

国立雇用局（NEO）は、2013年12月の失業手当受給者数が42万9,071人（前年同月比4.8%増）だったと発表した。地域別にみると、ワロン地域が19万2,148人（同2.4%増）、フランダース地域が16万0,365人（同9.3%増）、ブリュッセル首都圏地域が7万6,558人（同2.1%増）だった。（1月24日）



(4) 2013年に失業者が再び増加に転じる

2011年から2012年にかけて減少していた失業者数が、2013年に再び増加に転じたと複数のメディアが報じた。2013年の失業者の年間平均は43万2,484人となり、前年と比較して3.6%増加した。地域別に見ると、ワロン地域は19万4,014人（前年比2.3%増）、フランダース地域は16万1,689人（前年比6.8%増）、ブリュッセル首都圏間は7万6,781人（前年比0.6%増）だった。（1月28日）

(5) 政府が2013年度の予算執行の結果を発表

ベルギー政府は2013年度の予算執行の結果、財政赤字はGDPの2.7%（暫定値）であったと発表した。欧州委員会と合意した安定プログラムの目標であるGDPの2.5%は達成できなかったものの、政府財政は改善傾向にあるとしている。目標を達成できなかった一因として、地方自治体の負債の増加が挙げられる。安定プログラムでは地方自治体についてGDPの0.1%の黒字を予想していたが、結果は0.1%の赤字だった。一方、連邦政府、共同体政府および地域政府は同プログラムの目標を達成した。（1月30日）

2. ベルギーの産業動向

(1) AB インベブが韓国 OB ビールを買収

ベルギーのビール大手、アンハイザー・ブッシュ・インベブ（AB インベブ）は韓国の同業大手、OB ビールを買収すると発表した。AB インベブは過去に同社を所有しており、2009 年に売却した経緯がある。AB インベブは今回の買収によりアジア太平洋地域での利益を大幅に増やすとともに、韓国のビール市場の順調な成長に期待している。（1 月 21 日）

(2) 自家用車におけるガソリン車の登録台数がディーゼル車を上回る

2013 年に登録された自家用車は、ガソリン車 12 万 6,087 台、ディーゼル車 11 万 9,532 台となり、2000 年以来初めてガソリン車の自家用車の登録がディーゼル車を上回った。背景にはディーゼル燃料に対する課税率の引き上げや環境面での批判、ガソリンエンジンの性能向上などが挙げられる。一方、社用車では依然としてディーゼル車の割合が大きい。（1 月 24 日）

(3) 携帯端末メーカーに全ての通信キャリアへの対応を義務付け

政府は閣議で電信法 (loi télécom) の改正案を承認した。改正案では、通信端末メーカーに対して国内の全ての通信キャリアの通信網で端末を利用できるようにすることを義務付ける条文が加えられた。これは、特に米アップルを意識した改正だと報じられている。ベルギーにおいて同社の製品は通信キャリアの Mobistar の回線では第 4 世代移動通信システム (4G) に対応しているが、それ以外の通信キャリアでは対応していないという。同法案の成立には議会の承認が必要だが、成立すればこうしたメーカー側の通信キャリアに対する差別的な待遇ができなくなる。（1 月 24 日）

(4) ブリュッセル航空が南欧路線の就航で格安航空に対抗

ライアンエアーのブリュッセル空港（ザベンテム）就航など、格安航空会社の攻勢に対し、ブリュッセル航空が対抗策を打ち出した。機材の新規調達と、南欧便の増強によりサービスを改善する。同社はエアバス A319 をさらに 2 機導入するとともに、アテネ、カリアリ、マルタ、セビリアなど夏季の行楽地として知られる南欧 9 都市の新路線を就航、さらに、マドリッド、マルセイユ、パレルモ便を増強する。（1 月 30 日）

3. EUの動向

(1) ラトビアがユーロ導入、円滑に進む通貨切り替え

ラトビアは1月1日、18カ国目のユーロ導入国となった。2009年秋のギリシャ危機に端を発する欧州債務危機以降では、2011年1月に導入したエストニアに続き2カ国目。また、ユーロ圏拡大は3年ぶりであり、構造改革による経済調整下にあるユーロ圏諸国の関係者にとっても励みになるものとなった。(1月1日)

(2) 科学論文のほとんどがオンラインで閲覧可能に-欧州委共同研究センターが新方針を採択-

欧州委員会共同研究センター(JRC)は、1月からJRCの科学論文に無料でアクセスできる新しいオープンアクセスポリシーを採択した。JRCの科学研究成果のほとんどがオンラインでアクセス可能になる。(1月6日)

(3) EU28カ国の2013年11月の失業率、10.9%と高止まりが続く

EU統計局(ユーロスタット)は1月8日、EU28カ国の2013年11月の失業率(季節調整済み)を前月と同率の10.9%と発表した。ユーロ圏17カ国も前月と同率の12.1%とした。他方、11月の若年層(25歳未満)の失業者数をみると、EU全体では前月から約3万人増の566万人、ユーロ圏でも前月から約1万人増えて358万人だった。なお、ラトビアが1月から単一通貨ユーロを導入したため、今回初めてユーロ圏18カ国の失業率が発表された。(1月8日)

(4) 欧州議会、公共調達に関する指令案を承認-3月中には発効の見込み-

欧州議会は、ストラスブールで開いた本会議で、公共部門の工事、物品およびサービス購入、賃貸借契約などを含む公共調達を改善する3つの指令案と1つの規則案を賛成多数で可決した。指令案は、中小企業の入札参入を容易にするとともに、安価な応札を排除する規定などを設けるもの。規則案は域外産品・サービスの公共調達に関するもの。指令案は今後、EU官報に掲載され、掲載日から20日後に発効する。加盟国は発効後2年以内に国内法制化しなければならない。一方、規則案については、欧州委員会、欧州議会、EU閣僚理事会(理事会)で今後も審議が続けられる。(1月15日)

(5) 2013年の新車登録台数、1.8%減の1,231万台

2013年の欧州29カ国の新車登録台数は、前年比1.8%減の1,230万8,215台となった。最大市場のドイツは前年比4.2%減と、前年の2.9%減からさらに後退したが、2位の

英国が 10.8%増を記録し、欧州 5 大市場国の中でスペインとともにプラス成長となった。ポルトガル、ギリシャなどの重債務国も 2012 年の大幅減少の反動から 2013 年は増加に転じた。また、メーカー別にみると、2012 年に好調だった韓国勢は横ばいにとどまり、ダイムラーやマツダ、三菱自動車などが健闘した。(1月16日)

(6) 2013 年 12 月の CPI 上昇率はユーロ圏 0.8%へ低下、EU は 1.0%と横ばい

2013 年 12 月のユーロ圏 17 カ国の消費者物価指数 (CPI) 上昇率 (前年同月比) は 0.8%と、前月より 0.1 ポイント低下した。EU28 カ国は 1.0%と前月と同じだった。

(1月16日)

(7) EU、対イラン経済制裁措置を一部解除

EU 外相理事会は、イランに対する経済制裁措置の一部解除を決め、関連規則を同日付で施行した。今回の決定は、2013 年 11 月にイランと主要 6 カ国との間で合意したジュネーブ合同行動計画の第 1 段階実施の一環。(1月20日)

(8) 欧州委、2030 年までの温室効果ガス 40%削減目標を提案-再生可能エネルギー比率は 27%に引き上げ-

欧州委員会は、2030 年までの温室効果ガス (GHG) の削減目標などを提案した。2015 年 12 月にパリで開催される国連気候変動枠組み条約第 21 回締約国会議 (COP21) での国際交渉に向けて、EU 内での 2014 年末までの合意形成を目指している。しかし、エネルギー効率化の目標値設定が先送りされたことなどから、同日に欧州議会から提案に失望したとする意見などが早くも出ている。(1月22日)

(9) 債務危機後も域外との直接投資残高は順調に拡大

EU 統計局 (ユーロスタット) は、クロアチアを除く EU27 カ国の 2009 年末から 2012 年末までの域外との直接投資残高を発表した。対内直接投資残高、対外直接投資残高ともに過去 4 年間で約 1.4 倍と、債務危機後も順調に拡大し、双方向投資で米国とスイス、カナダが最重要パートナー国となっている。加えて、対内直接投資では日本からの投資残高が着実に増えており、EU にとって日本が重要な投資元となっている。(1月23日)

(10) 欧州委、学校向け牛乳および果物補助制度の改正を提案

欧州委員会は、学校向け牛乳補助制度 (School Milk Scheme : SMS) と学校向け果物補助制度 (School Fruit Scheme : SFS) を、同一の規則に統合することで手続きの簡素化を図り、財政枠組みの統一化を通じ効率性を向上させる規則案を提案した。今後、規則案は欧州議会と閣僚理事会で協議され、2016 年には合意が成立する見込み。(1 月 30 日)

(11) EU28 カ国の 12 月の失業率は前月比 0.1 ポイント低下の 10.7%

EU 統計局は、EU28 カ国の 2013 年 12 月の失業率 (季節調整済み) を前月から 0.1 ポイント低下の 10.7% と発表した。ユーロ圏 17 カ国では前月と同率の 12.0% とした。また、12 月の若年層 (25 歳未満) の失業者数をみると、EU28 カ国全体では前月から約 4 万人の減少となる 554 万人で、ユーロ圏 17 カ国での失業者数も前月から約 2 万人減り、350 万人だった。なお、スペインで前月比 0.3 ポイントの低下が記録され、若年層の失業率でも 0.9 ポイントの改善がみられた。(1 月 31 日)

日本貿易振興機構 (ジェトロ) ブリュッセル事務所では、EU の動向をお伝えする EU 情報メールマガジンを定期的にお送りしています。

送付を希望される方は以下 URL よりお申込みください。

http://www.jetro.go.jp/jetro/overseas/be_brussels/mail/

『ベルギー日本人会商工委員会ビジネスセミナー案内送付のお知らせ』

日本人会商工委員会と日本貿易振興機構 (ジェトロ) ブリュッセル事務所は、労務・法務、会計、政策動向、経済情勢など皆様のビジネスに関連するテーマを題材にしたビジネスセミナーを年に 4 回開催しています。日本人会会員企業の方は無料で本セミナーにご参加いただけます。案内状の送付を希望される方は、belinfo@jetro.go.jp までメールアドレスをご連絡ください。